

有 田 川 町 財 務 書 類

(概 要 版)

～統一的な基準による財務書類～

令和5年度



令和5年度有田川町の財務書類（概要版）

地方自治体の会計は、単式簿記による現金主義会計を採用しており、予算の適正、確実な執行などの面では優れていますが、単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。これを補完するため、ストック・フロー情報を把握し、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を活用した地方公会計制度が推進され、全地方自治体において新たな統一的基準に基づく財務書類を作成することとなりました。当町では、平成28年度決算からこの「統一的な基準」により財務書類を作成します。

本年度の概要については、次のとおりです。

（１）財務書類の作成

財務書類の体系は、次の4表とこれら財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。

- ① 貸借対照表（BS：Balance Sheet バランスシート）
- ② 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement プロフィット&ロスステートメント）
- ③ 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement ネットワースステートメント）
- ④ 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement キャッシュフローステートメント）

（２）財務書類の対象となる範囲

財務書類の対象となる範囲については、以下の図のとおりです。

連結団体

- ・和歌山県市町村総合事務組合
- ・和歌山地方税回収機構
- ・有田周辺広域圏事務組合
- ・有田郡老人福祉施設事務組合
- ・有田聖苑事務組合
- ・和歌山県後期高齢者医療広域連合
- ・一般財団法人有田川町ふるさと開発公社
- ・有田観光物産センター株式会社

全体会計

- ・有田川町国民健康保険事業特別会計
- ・有田川町介護保険事業特別会計
- ・有田川町後期高齢者医療特別会計
- ・有田川町かなや明恵峡温泉特別会計
- ・有田川町特別養護老人ホーム等事業特別会計
- ・有田川町下水道事業特別会計（法適用）
- ・有田川町簡易水道事業特別会計（法適用）
- ・有田川町水道事業会計（法適用）
- ・有田川町岩倉財産区管理会特別会計
- ・有田川町粟生財産区会計
- ・有田川町城山山林財産区会計
- ・有田川町八幡山林財産区会計
- ・有田川町安諦山林財産区会計

一般会計等

- ・一般会計

(3) 財務書類の概要

1. 作成基準日 (出納整理期間収支を含む)

令和6年3月31日 (令和5年度決算)

2. 基本情報

人口 (R6年1月1日住民基本台帳)	25,412人
面積	351.84 k m
職員数 (R5.4.1普通会計の一般職員等)	303人

類似団体区分	町村V-0
標準財政規模	10,243.224千円
財政力指数 (令和5年度単年)	0.359

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-

実質公債費率	13.1%
将来負担比率	-

経常収支比率	87.7%
--------	-------

3. 財務書類4表の構成の相互関係

【財務書類の金額単位: 百万円】 (注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。また、金額のない科目は「-」とし、金額が0円ではないが表示単位の関係で「0」としている科目があります。

マイナスの値は「▲」で表示しています。

貸借対照表 年度末時点でこれまで積み上げてきた資産とその負債をどのような財源で賄ってきたかを表すもの。

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産 (これまでに形成してきた資産)				負債 (将来世代が負担する額)			
1 固定資産	48,033	80,568	85,416	1 固定負債	13,935	36,344	38,201
①有形固定資産	38,630	70,022	74,591	①地方債	11,333	21,524	23,253
②無形固定資産	-	0	2	②退職手当引当金	2,562	2,613	2,730
③投資その他の資産	9,403	10,546	10,823	③その他	39	12,207	12,218
2 流動資産	5,953	8,084	8,707	2 流動負債	2,141	3,670	3,827
①現金預金	1,095	3,110	3,525	①1年以内償還予定地方債	1,834	2,821	2,896
②未収金	757	859	871	②未払金	-	382	452
③基金	4,101	4,101	4,291	③その他	307	468	479
④その他	▲1	13	19	負債合計	16,075	40,014	42,028
				純資産	37,910	48,638	52,095
				(現在までの世代が負担した額)			
				純資産合計	37,910	48,638	52,095
資産合計	53,986	88,652	94,123	負債・純資産合計	53,986	88,652	94,123

資金収支計算書 貸借対照表における「資金」について、その収支を性質別に表すもの。

収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	14,868	21,565	25,668	業務活動支出	11,909	17,905	21,688
(うち臨時収入)	(161)	(163)	(163)	(うち支払利息)	(74)	(210)	(218)
投資活動収入	2,170	2,977	3,190	投資活動支出	3,033	3,765	4,529
(うち基金取崩)	(1,489)	(1,618)	(1,727)	(うち基金積立金)	(823)	(874)	(899)
財務活動収入	1,163	1,828	2,195	財務活動支出	2,881	3,877	3,926
収入合計	18,201	26,370	31,053	支出合計	17,823	25,547	30,143

区分	一般	全体	連結
本年度資金収支	379	823	911
前年度末資金残高	606	2,176	2,503
本年度末歳計外現金残高	111	111	111
本年度末資金残高	1,095	3,110	3,525

区分	本年度資金収支		
	一般	全体	連結
業務活動	2,959	3,661	3,980
投資活動	▲862	▲789	▲1,339
財務活動	▲1,718	▲2,050	▲1,730
合計	379	823	911

行政コスト計算書 経常的な活動に伴う費用とそれに対応する収入を表すもの。

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	12,794	19,877	23,841	経常収益 B	363	1,198	1,542
①人件費	2,921	3,252	3,497				
②物件費等	4,205	5,804	6,557				
③その他業務費用	200	392	406				
④補助金等・社会保障給付	4,199	10,393	13,341				
⑤他会計繰出金等	1,268	35	41				
				区分	一般	全体	連結
				純経常行政コスト C (A-B)	12,431	18,678	22,298
				臨時損失 D	471	490	492
				臨時利益 E	0	3	3
				純行政コスト F (C+D-E)	12,902	19,165	22,788

純資産変動計算書 純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもの。

区分	一般	全体	連結	純資産の増減要因	一般	全体	連結
純行政コスト(▲) F	▲12,902	▲19,165	▲22,788	資産評価差額 I	-	-	-
財源 G	15,679	22,001	25,808	無償所管換等 J	0	▲18,231	▲18,240
①税収等	11,859	14,362	16,187	その他 K	0	10,316	10,176
②国県等支出金	3,820	7,640	9,621				
本年度差額 H (G-F)	2,777	2,836	3,021	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	2,777	▲5,079	▲5,043
区分	一般	全体	連結				
前年度末純資産残高	35,133	53,717	57,137				
本年度純資産変動額 L	2,777	▲5,079	▲5,043				
本年度末純資産残高	37,910	48,638	52,095				

(4) 財務書類の内容

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。

【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
資産（これまでに形成してきた資産）				負債（将来世代が負担する額）			
1 固定資産	48,033	80,568	85,416	1 固定負債	13,935	36,344	38,201
①有形固定資産	38,630	70,022	74,591	①地方債	11,333	21,524	23,253
・事業用資産	28,036	29,220	31,465	②退職手当引当金	2,562	2,613	2,730
土地	12,733	13,017	13,793	③その他	39	12,207	12,218
建物	13,327	14,193	15,411				
工作物	1,658	1,693	1,716				
その他	317	317	545				
・インフラ資産	10,332	39,338	39,338				
土地	2,484	4,455	4,455				
建物	95	1,986	1,986				
工作物	6,648	30,742	30,742				
その他	1,105	2,155	2,155				
・物品	262	1,464	3,788				
②無形固定資産	-	0	2				
③投資その他の資産	9,403	10,546	10,823				
うち基金	8,839	10,437	10,755				
2 流動資産	5,953	8,084	8,707	2 流動負債	2,141	3,670	3,827
①現金預金	1,095	3,110	3,525	①1年以内償還予定地方債	1,834	2,821	2,896
②未収金	757	859	871	②未払金	-	382	452
③基金	4,101	4,101	4,291	③その他	307	468	479
うち財政調整基金	4,101	4,101	4,291				
④その他	▲ 1	13	19				
				負債合計	16,075	40,014	42,028
				純資産	37,910	48,638	52,095
				・固定資産等形成分	52,134	84,669	89,707
				・余剰分（不足分）	▲ 14,224	▲ 36,031	▲ 37,825
				・他団体出資等分			
				純資産合計	37,910	48,638	52,095
資産合計	53,986	88,652	94,123	負債・純資産合計	53,986	88,652	94,123

「貸借対照表」は、会計年度末の町の財政状態（資産・負債・純資産の残高・内訳）についての情報を明らかにすることを目的としています。左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することができます。

◆資産

町が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

- ・事業用資産
庁舎・学校・保育所などのインフラ資産以外の有形固定資産
- ・インフラ資産
道路、公園、水道、下水道など
- ・物品
取得価格が50万円以上のもの
- ・無形固定資産
ソフトウェア
- ・投資その他の資産
有価証券、出資金、特定目的基金、長期延滞債権など
- ・流動資産
現金預金、財政調整基金、未収金など

◆負債

町のこれまでの行政活動により有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。
主に地方債がありますが、引当金なども計上されます。

◆純資産

町のこれまでの行政活動の結果としての「資産」から将来世代が負担する債務である「負債」を差引きしたものです。
純資産は、これまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の蓄積額であると考えられます。

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。
【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	区分	一般	全体	連結
経常費用 A	12,794	19,877	23,841	経常収益 B	363	1,198	1,542
業務費用	7,327	9,449	10,459	使用料及び手数料	129	881	907
①人件費	2,921	3,252	3,497	その他	234	318	636
職員給与費	2,123	2,371	2,558				
賞与等引当金繰入額	176	200	210				
退職手当引当金繰入額	91	91	91				
その他	531	590	637				
②物件費等	4,205	5,804	6,557				
物件費	2,648	3,135	3,627				
維持補修費	300	390	454				
減価償却費	1,258	2,279	2,476				
その他	-	-	-				
③その他業務費用	200	392	406				
支払利息	74	210	218				
徴収不能引当金繰入額	2	5	5				
その他	124	178	183				
移転費用	5,467	10,428	13,382				
補助金等	3,580	9,769	8,343				
社会保障給付	619	624	4,998				
他会計への繰出金	1,247	-	-				
その他	21	35	41				

区分	一般	全体	連結
純経常行政コスト C (A-B)	12,431	18,678	22,298
臨時損失 D	471	490	492
臨時利益 E	0	3	3
純行政コスト F (C+D-E)	12,902	19,165	22,788

「行政コスト計算書」は、会計年度中の町の費用と収益の取引高を明らかにすることを目的としています。
費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれ、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より正確に把握することが可能となっています。

- ◆経常費用とは、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常費用は、人件費、物件費等の「業務費用」と補助金等、社会保障給付等の「移転費用」に分類します。このように資本形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費となります。
- ◆経常収益とは、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。内訳は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類されます。税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除いた、行政サービスの対価としての使用料や手数料、財産収入や諸収入などとなります。

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。
【財務書類の金額単位：百万円】

区分	一般	全体	連結	純資産の増減要因	一般	全体	連結
純行政コスト(▲) F	▲ 12,902	▲ 19,165	▲ 22,788	資産評価差額 I	-	-	-
				無償所管換等 J	0	▲ 18,231	▲ 18,240
財源 G	15,679	22,001	25,808	その他 K	0	10,316	10,176
① 税収等	11,859	14,362	16,187				
② 国県等支出金	3,820	7,640	9,621				
本年度差額 H (F+G)	2,777	2,836	3,021	本年度純資産変動額 L (H+I+J+K)	2,777	▲ 5,079	▲ 5,043

区分	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	35,133	53,717	57,137
本年度純資産変動額 L	2,777	▲ 5,079	▲ 5,043
本年度末純資産残高	37,910	48,638	52,095

「純資産変動計算書」は、会計年度中の町の純資産の変動、内部構成の変動を明らかにすることを目的としています。
純資産の増加要因としては、税収等、国県等支出金の財源の固定資産等形成分への流入、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正（増加）などがあります。
純資産の減少要因としては、資産の売却や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正（減少）などがあります。
これらは、貸借対照表の純資産合計とその内訳である「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に連動します。

◆固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。具体的には、貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

◆余剰分（不足分）とは、町の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から、固定資産等形成分を差し引いた額となります。地方債の発行により社会資本を形成などを行っている団体では、この額がマイナスとなる場合が多く基準日時点における将来世代の負担となる地方債償還、引当金などの金銭等の必要額を表しています。

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日
(注) 四捨五入の関係で一致しない部分があります。
【財務書類の金額単位：百万円】

収入区分	一般	全体	連結	支出区分	一般	全体	連結
業務活動収入	14,868	21,565	25,668	業務活動支出	11,909	17,905	21,688
業務収入	14,707	21,402	25,505	業務支出	11,438	17,415	21,198
税収等収入	11,856	14,191	16,042	業務費用支出	5,971	6,987	7,816
国県等補助金収入	2,491	6,037	7,943	人件費支出	2,830	3,153	3,393
使用料及び手数料収入	131	863	889	物件費等支出	2,947	3,455	4,013
その他の収入	229	311	631	支払利息支出	74	210	218
臨時収入	161	163	163	その他の支出	120	169	192
				移転費用支出	5,467	10,428	13,382
				補助金等支出	3,580	9,769	8,343
				社会保障給付支出	619	624	4,998
				他会計への繰出金支出	1,247	-	-
				その他の支出	21	35	41
				臨時支出	471	490	490
				災害復旧事業費支出	471	471	471
				その他の支出	-	19	19
投資活動収入	2,170	2,977	3,190	投資活動支出	3,033	3,765	4,529
国県等補助金収入	671	1,007	1,112	公共施設等整備費支出	1,735	2,583	3,321
基金取崩収入	1,489	1,618	1,727	基金積立金支出	823	874	899
貸付金元金回収収入	0	0	0	投資及び出資金支出	475	309	309
資産売却収入	1	308	308	貸付金支出	-	-	-
その他の収入	9	43	43	その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,163	1,828	2,195	財務活動支出	2,881	3,877	3,926
地方債等発行収入	1,163	1,828	2,195	地方債等償還支出	2,860	3,856	3,886
その他の収入	-	-	-	その他の支出	21	21	39
収入合計	18,201	26,370	31,053	支出合計	17,823	25,547	30,143

区分	一般	全体	連結
本年度資金収支	379	823	911
前年度末資金残高	606	2,176	2,503
本年度末歳計外現金残高	111	111	111
本年度末資金残高	1,095	3,110	3,525

区分	本年度資金収支		
	一般	全体	連結
業務活動	2,959	3,661	3,980
投資活動	▲ 862	▲ 789	▲ 1,339
財務活動	▲ 1,718	▲ 2,050	▲ 1,730
合計	379	823	911

「資金収支計算書」は、会計年度中における町の現金の収入と支出の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに分類し、資金の利用や獲得能力を明らかにすることを目的としています。
行政コスト計算書には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれますが、資金収支計算書では、現金の収支のみが記載されることから貸借対照表の現金預金に連動します。

- ◆業務活動収支とは、行政サービスの提供に関する経常的、臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。
- ◆投資活動収支とは、公共施設整備や基金積立・取崩など、町の資産の増減に伴う資金収支をいいます。
- ◆財務活動収支とは、地方債発行や元金償還など、町の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

（５）財務書類を活用した財政分析

現在、財務書類の分析指標としては、次のようなものがあります。
これらは、各団体の統一的な基準による財務書類の数値や指標が出そろった後に、類似団体や過去の指標などと比較して、「有田川町の現在の状況」を分析することができます。

1. 資産形成度・・将来世代に残る資産はどのぐらいあるのか

（１） 住民一人当たり資産額

貸借対照表上の資産総額から住民一人あたりの資産額を算定します。この指標により、他の団体と比較が容易になります。

			令和３年度		令和４年度		令和５年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
資産総額	(百万円)	A	52,388	80,365	52,783	80,349	53,986	88,652
人口	(人)	B	25,909	25,909	25,641	25,641	25,412	25,412
住民一人当たり資産額	(万円)	A/B	202.2	310.2	205.9	313.4	212.4	348.9

（２） 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産総額が何年分の歳入に相当するかを表すものです。

			令和３年度		令和４年度		令和５年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
資産総額	(百万円)	A	52,388	80,365	52,783	80,349	53,986	88,652
歳入総額	(百万円)	B	18,352	27,176	17,158	25,923	18,807	28,546
歳入額対資産比率	(年)	A/B	2.9	3.0	3.1	3.1	2.9	3.1

* 歳入総額とは、資金収支報告書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

（３） 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産（建物や工作物など）の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを表します。
この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の目安となります。

			令和３年度		令和４年度		令和５年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
減価償却累計額	(百万円)	A	28,665	44,787	29,753	46,828	30,343	45,474
有形固定資産	(百万円)	B	50,859	89,442	51,942	90,873	52,072	94,088
有形固定資産減価償却率	(%)	A/B	56.4	50.1	57.3	51.5	58.3	48.3

* 有形固定資産とは、有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

（４） 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。
また経年比較することにより行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

区分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
生活インフラ・国土保全	17.2%	47.6%	17.8%	47.6%	18.5%	53.3%
教育	37.8%	22.9%	37.0%	22.6%	36.2%	20.0%
福祉	7.5%	5.6%	7.2%	5.4%	6.8%	4.7%
環境衛生	2.7%	1.8%	2.6%	1.8%	2.5%	1.4%
産業振興	9.8%	6.8%	10.2%	7.1%	12.0%	7.3%
消防	8.0%	4.9%	7.6%	4.7%	7.0%	3.9%
総務	16.9%	10.4%	17.6%	10.9%	16.9%	9.5%
全体	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

令和５年度			
区分	一般	全体	
有形固定資産	38,630	70,022	A
減価償却累計額	30,343	45,474	B
土地等非償却資産	16,901	21,408	C
有形固定資産	52,072	94,088	A+B-C

令和３年度		令和４年度		令和５年度	
一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
6,546千円	29,886千円	6,787千円	29,635千円	7,162千円	37,352千円
14,361千円	14,361千円	14,105千円	14,105千円	13,997千円	13,996千円
2,862千円	3,533千円	2,740千円	3,391千円	2,624千円	3,257千円
1,026千円	1,136千円	994千円	1,098千円	971千円	971千円
3,707千円	4,248千円	3,890千円	4,409千円	4,618千円	5,112千円
3,048千円	3,048千円	2,902千円	2,902千円	2,715千円	2,715千円
6,431千円	6,509千円	6,703千円	6,780千円	6,543千円	6,619千円
37,981千円	62,721千円	38,121千円	62,320千円	38,630千円	70,022千円

2. 世代間公平性・・・将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うとすれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純資産	(百万円)	A	33,221	46,131	35,133	48,654	37,910	48,638
資産総額	(百万円)	B	52,388	80,365	52,783	80,349	53,986	88,652
純資産比率	(%)	A/B	63.4	57.4	66.6	60.6	70.2	54.9

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
地方債残高	(百万円)	A	11,195	23,657	10,146	21,656	9,536	20,714
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	37,989	62,729	38,121	62,320	38,630	70,022
将来世代負担比率	(%)	A/B	29.5	37.7	26.6	34.7	24.7	29.6

* 参考

区分	一般	全体	
特例地方債残高	3,631	3,631	臨時財政対策債等

* 地方債残高は、特例地方債の残高を控除した後の額

3. 持続可能性（健全性）・・・財政に持続可能性があるか

(1) 住民一人当たり負債額

負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、他の団体と比較が容易になります。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
負債合計	(百万円)	A	19,167	34,234	17,650	31,694	16,075	40,014
人口	(人)	B	25,909	25,909	25,641	25,641	25,412	25,412
住民一人当たり負債額	(万円)	A/B	74.0	132.1	68.8	123.6	63.3	157.5

(2) 業務・投資活動収支

資金収支計算上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表す指標となります。

プラスであれば、その年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税収等で賄えているといえます。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
業務活動収支	(百万円)	A	3,201	4,573	2,775	4,142	3,033	3,871
投資活動収支	(百万円)	B	▲ 1,132	▲ 1,164	▲ 619	▲ 815	▲ 1,528	▲ 1,533
基礎的財政収支	(百万円)	A+B	2,069	3,409	2,156	3,327	1,505	2,338

* 業務活動収支・・・支払利息支出を除く。

* 投資活動収支・・・基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を表す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いといえます。尚、臨時財政対策債発行可能額を分母に加えない場合の債務償還可能年数を参考までに算出しています。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
将来負担額	(百万円)	A	31,758	31,758	30,230	30,230	28,271	28,271
充当可能基金残高	(百万円)	B	12,596	12,596	13,155	13,155	12,473	12,473
業務収入等	(百万円)	C	15,486	22,730	14,742	21,595	14,868	21,565
臨時財政対策債発行可能額	(百万円)	D	433	433	115	115	52	52
業務支出	(百万円)	E	12,387	18,414	12,052	17,684	11,909	17,905
債務償還可能年数	(年)	$(A-B)/(C+D-E)$	5.4	4.0	6.1	4.2	5.2	4.3
(参考)債務償還可能年数	(年)	$(A-B)/(C-E)$	6.2	4.4	6.3	4.4	5.3	4.3

*将来負担額及び充当可能基金残高は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

*業務収入は、資金収支計算書における業務収入による。

*業務支出は、資金収支計算書における業務支出による。

4. 効率性・行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純行政コストから住民一人当たりの行政コストを算定し、行財政の効率性の度合いを表します。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純行政コスト	(百万円)	A	13,215	19,216	12,942	18,679	12,902	19,165
人口	(人)	B	25,909	25,909	25,641	25,641	25,412	25,412
住民一人当たりの行政コスト	(万円)	A/B	51.0	74.2	50.5	72.8	50.8	75.4

5. 弾力性・資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コスト（純経常行政コスト）に対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
純経常行政コスト	(百万円)	A	12,828	18,829	12,871	18,609	12,431	18,678
一般財源等	(百万円)	B	15,925	22,182	14,530	20,879	15,679	22,001
行政コスト対税収等比率	(%)	A/B	80.6	84.9	88.6	89.1	79.3	84.9

6. 自律性・歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表し、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出します。

			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
経常収益	(百万円)	A	661	1,627	411	1,351	363	1,198
経常費用	(百万円)	B	13,488	20,456	13,282	19,960	12,794	19,877
受益者負担比率	(%)	A/B	4.9	8.0	3.1	6.8	2.8	6.0